

成長戦略を支える取り組み

研究開発

CTO MESSAGE

2030年以降の社会を見据え、CASEと脱炭素の進展に対応した開発を加速させ、社会貢献と企業成長を進めます。

2030事業計画に向けた開発の取り組み

当社では将来にわたる社会課題を捉え、未来の生活を持続可能で豊かなものにするための製品開発を進めています。

2030事業計画に向けた開発の骨太方針として、自動車分野だけでなくさらに広い分野に貢献するために以下の3つを掲げて取り組んでいます。

1. CASE社会のモビリティをリードするシステム・モジュール商品開発
2. カーボンニュートラルの達成/サーキュラーエコノミーをリードする技術開発と新規事業創出
3. 「エネルギー」「ヘルスケア」「スマートホーム」を重点分野としたソリューション開発

これらの開発で必要とされる技術はこれまで培った高分子材料技術などの基盤技術からバックキャストとフォアキャストの両面から伸ばしていくコア技術を見定め、社外連携も視野に入れた対応を進めることで早期の事業化を目指していきます。

モビリティ開発

今、自動車業界は急激なBEV化の流れに対応するべく、車両の様変わりやユーザーニーズの変化の側面から製品開発を加速する必要があります。

車両はパワーユニットの置き換えだけでなく、カーメーカーが生産工程の抜本的な見直しを行うことも考えてお



CTO
取締役・執行役員

苗代 光博

り、私たち自動車部品メーカーはこれまで通りの部品単位ではなく、モジュールやシステム単位で開発を進める必要があります。そのために、これまでの社内の常識や壁を取り払い、企画から工法開発までアイデアを迅速に実現できる、事業領域を超えたプロジェクト活動を開始しました。

将来に向けたCASEに対する世の中のトレンドや人々の価値観の変化を先読みし、グローバル視点で技術トレンドを捉えた、商品企画戦略が必要です。

私たちは将来の生活を支えるモビリティに求められる価値を想定し、空間や移動体といった大きな概念から具体化した商品をイメージし顧客提案していく取り組みを行っています。

私たちは常に地球や人に優しいクルマづくりを目指し、安心・安全(全ての交通参加者の死亡ゼロ)、快適(クルマの使われ方に応じた価値提供)、脱炭素を掲げ、商品企画に落としこんでいきます。

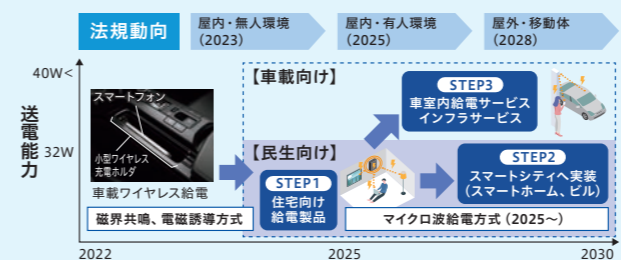
カーボンニュートラル/サーキュラーエコノミー

カーボンニュートラル(CN)が当たり前の責任となり、事業体の在り方として、循環型社会を想定したサーキュラーエコノミー(CE)で価値を生み、経済を回す考え方が一般的になっています。自動車分野では電動化にともなう樹脂材料の新機能ニーズに加え、ELV指令による再生材使用料目標値化など、社会的要請も大きく加速しています。私たちは再生材の活用だけでなく樹脂/ゴムのライフサイクルを考え、車両分解がしやすい設計提案を進め完全循環を目指していきます。さらにバイオ材活用の開発を推進して地球環境に貢献していきたいと考えています。

新規事業/ソリューション開発

2030事業計画では『次世代の柱となる新規事業・新製品の創出』を掲げ、コアコンピタンスと成長市場を掛け合わせ、親和性の高い分野として『エネルギー』、『ヘルスケア』、『スマートホーム』をターゲットに社会課題を捉え、開発テーマを設定して取り組んでいます。

- 1) エネルギー分野では再エネ拡大に対し、次世代太陽電池や水素をつくる技術開発、充電時等に必要となるパワーデバイスの開発を進め2030年までに量産を目指しています。
- 2) ヘルスケア分野では大きく成長する健康産業の世界的市場に向けた材料開発やスマートインソールによる足圧測定で病気の早期発見に向けた開発を推進しています。
- 3) スマートホーム分野ではIoTセンサーやAI等が普及期に移行し、快適な生活を実現するために電力のシームレス化を目指したワイヤレス給電の製品開発を行い、近い将来に市場投入しようと考えています。



これらの活動を支える取り組み

将来の事業拡大のための堅固な技術と開発のスピードアップを図るため、『知財権確保』、『海外R&D体制の強化』、『外部連携強化』を戦略的にを行っています。

1) 知財戦略

技術の競争力を高めるため、長期視点での知的財産権の取得を目指した特許創出に向け、新規開発テーマの創出に結びつくIPランドスケープを活用しています。新たな競争に勝っていくには「他社と比較した、当社の立ち位置を知り」「立ち位置を優位にするための戦略を構築し」、「その戦略に沿った特許を取得する」ことが必要です。

私たちはこの活動を通じ、市場情報と特許情報を組み合わせる形で、当社が競争に勝てるための戦略を考えていきます。

2) 海外R&D体制

BEV化の加速で市場動向の調査と顧客要求に迅速に対応するために、現地開発の強化が必要になります。また現地OEMへの拡販のためにもローカルスタッフの増員により海外R&D体制を強化し、現地で判断できる体制を強化していきます。

3) 外部連携強化

モビリティ開発やソリューション開発を進める際に必要となる技術や顧客を獲得するためにアライアンスやコーポレートベンチャーキャピタル(CVC)といった業界を超えた外部連携を組織的に強化し、技術開発を推進していきます。また、CVCで出資した企業へ積極的に出向することで、人材育成と事業化を加速していきます。

ステークホルダーの皆様へ

2030事業計画の達成に向けて、当社が「選ばれる会社」となれるように市場の変化に対応した技術戦略を描き、社員全員が一体となって挑戦し、技術を育て成長し、未来の社会に貢献できる価値創造の実現に向けて尽力してまいります。

成長戦略を支える取り組み

研究開発

モビリティ

2030年以降のモビリティに対して、常に進化するCASEの先行きを捉え、既存部品の付加価値向上からモジュール/システム化、さらにその先のクルマ全体での新たな価値を提供するため、社会の変化を先読みし、将来の社会課題を解決する取り組みとして技術開発を推し進めます。

社会課題解決に向けて

2035年の社会、環境、経済、技術や人々の価値観など将来予測から社会課題を「脱炭素化社会への貢献」「多様化する価値への対応」「地域ごとに最適化されたモビリティ」と捉え、3つのコンセプトとして「地球とユーザーに

<地球とユーザーに優しいクルマ>

2050年カーボンニュートラル達成に向け、OEM各社が電動化の目標を公表しており、当社でも電動化に対する製品開発は重点テーマとして、取り組んでいます。特に、脱炭素に対しては2030年目標の次をねらい、3つのアプローチで開発を進めています。1つ目は、ペロブスカイト等の太陽光発電のクルマへの適用、2つ目は、従来構造にとらわれ

<クルマと一緒に作り上げる自由空間>

自動運転化が進み、車室内空間の使い方は多様化していきます。特に2030年以降は、Z世代やα世代もクルマを保有していくことになり、高齢化の進行から幅広いユーザーのクルマ利用が考えられます。ユーザーの価値観の多様化を想定し、使う人に応じた室内空間として、共有とパーソナライズを切り替えることができる、より安全で快適な空間づくりを目指しています。

例えば、格納ハンドル技術とインパネ・コンソール技術の組み合わせにより、圧倒的な広々空間を演出し、そこに光や香り、音などの五感に訴える要素を入れ込むことで、

<全ての人に移動の自由を>

今後ますます都市部の人口集中、地方の高齢化が進む中、将来の交通社会は都市と地方を結ぶ自動運転の交通網と、地域ごとに最適なモビリティが発達すると想定されます。生活エリアの中で気軽に移動できるモビリティに対し、当社では誰でも運転がしやすく、楽しく操作できるドライビングモジュールの開発を進めています。ハンドル部に

優しいクルマ」「クルマと一緒に作り上げる自由空間」「全ての人に移動の自由を」をおき、提供価値を創出することをテーマに技術開発に取り組んでいます。

ない空力製品、3つ目は、クルマ側のエネルギーを使わない機能外板システムです。当社の材料技術、表面処理技術、設計技術をもとに、外部を活用した新要素を融合させることで、これらの開発は新しい価値創出を可能とします。



新たな空間の価値を生み出すことができると考えています。さらに、シニア層の交通事故が減らない要因として、公共交通機関が少ない地方部において移動手段がないことがあげられます。運転免許を返納しても移動ができるマイクロモビリティへのニーズが高まっており、当社でも、安心・安全で、操作しやすいマイクロモビリティの開発に取り組む、人々の幸せな生活に貢献していきます。



アクセルやブレーキレバーを搭載し、HMI機能を付けることでハンドルが「agent(相棒)」になるような開発に取り組んでいます。



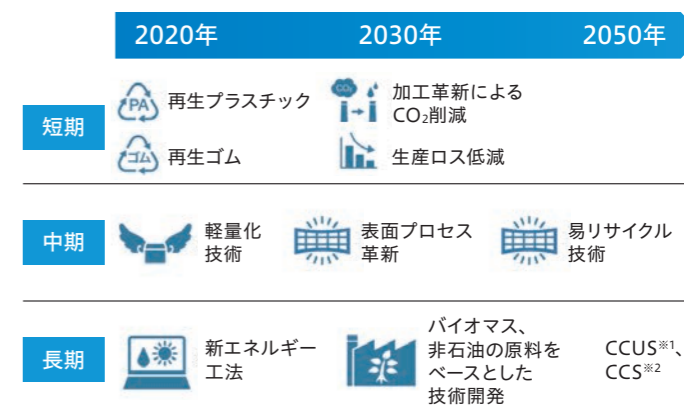
カーボンニュートラル / サーキュラーエコノミー

ゴム・樹脂の高分子メーカーとして、モノづくりにおける原材料・購入部品の段階から廃棄に至るまでLCA[※]全体において、材料開発、軽量化、プロセス革新、100%リサイクルなど、様々な技術力を結集してカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーを目指します。

※Life Cycle Assessment

カーボンニュートラルの実現に向けた素材・デバイス研究

近年のカーボンニュートラルの潮流において、CO₂削減に向けた技術開発は短期～中長期目線で幅広く取り組む必要があります。短期的には、自動車の使用済み樹脂やゴムのリサイクル率向上を目指し、当社の強みである高分子技術を活用しながら材料物性を新品同様の状態に復元するような材料改質技術や、お客様にリサイクル材を受け入れていただくために、においを低減する技術、色味や意匠性を再現しやすくする材料研究などに取り組んでいます。



※1 二酸化炭素の回収や有効利用、貯留 ※2 二酸化炭素の回収、貯留

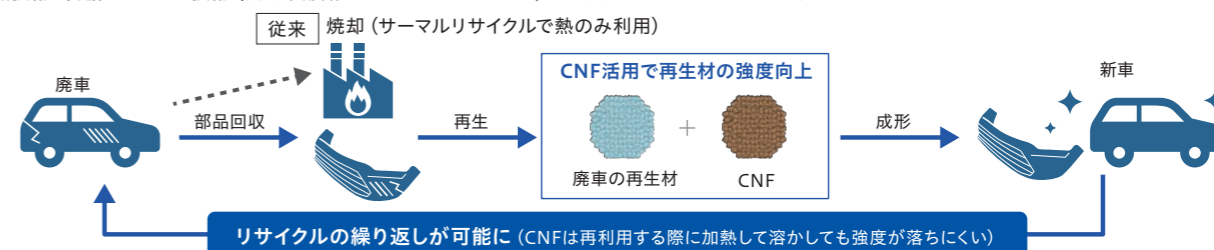
再生プラスチックの取り組み

車両全体に使用する高分子材料(タイヤを除く)の中で一番使用量が多いPP(ポリプロピレン)材料を優先して取り組んでいます。品質基準が高い自動車部品へのリサイクル材の適用にあたっては、バイオ材(鋼鉄の5倍の強度を持つセルロースナノファイバー:CNF)の活用により再生材の強度を高めることでリサイクルの繰り返しが可能となります。最新の取り組みとして当社の樹脂リサイクル技術がLEXUSの環境配慮型オフロード車、LEXUS ROV[※]に採用されました。



※Recreational Off highway Vehicleの略。レスポンスの良さと、五感を刺激するサウンドを楽しみながらオフロード車でも行けない場所へ一歩踏み込み、自然と触れ合うことで、自然と共生しながら、走りを楽しむライフスタイルの実現を目指すコンセプトカー。

搭載技術: 樹脂リサイクル技術(自動車部品のリサイクルのイメージ) ※今回はボンネット・バンパーを製作



成長戦略を支える取り組み

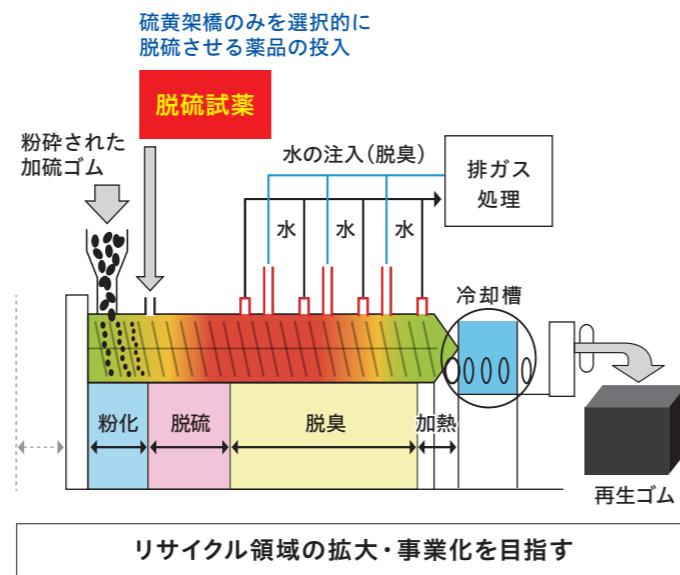
研究開発

再生ゴムの取組み

当社は、ウェザーストリップを対象に、20年以上前から脱硫再生材^{※1}を量産してきましたが、さらなるリサイクル領域拡大のため、脱硫再生材の高品位化を目指し、新たにケミカル脱硫技術^{※2}の開発に取り組んでいます。本取り組みは、従来の脱硫技術と開発した試薬の組み合わせにより、硫黄架橋のみを100%選択的に切断し、再生材の品質を飛躍的に高めることをねらいます。これによりリサイクルの領域を大幅に広げ、自社内での活用にとどまらず、再生材の他社への販売など事業化を推進し、業界全体での環境負荷低減の取組みにも貢献していくことを目指します。

※1 粉砕後の加硫ゴムの脱硫工程において、薬剤を用いることで硫黄架橋のみを選択的に脱硫させることができる新技術
 ※2 リサイクル工程において、ゴムに弾性を持たせるため、分子結合を解いて原材料に戻す技術を用いた再生材

当社が目指す「ケミカル脱硫技術」を用いたリサイクル工程



新規事業 / ソリューション開発

将来の社会課題解決につながる革新的な技術・商品・サービスの創造に向けて研究開発活動を強化しています。自動車やLEDで培ったコア技術をもとに、有望なスタートアップや産学との共創活動を通じてイノベーションを加速し、新たな顧客価値の提供と新規事業創出を図ります。




新規事業創出に向けた取組み

2030事業計画では重点課題の1つとして「次世代の柱となる新規事業・新製品の創出」を掲げ、社会課題解決起点的ソリューション提供による中長期の成長戦略を描いています。新たにターゲットとして設定した重点3領域における社会課題を因数分解し、それらが解決された未来社会を描きながらバックキャスト思考で中長期の研究開発テーマのポートフォリオを構築しています。

新たな顧客提供価値を生み出していくためには、サプライチェーンの川上である素材から、川中のデバイス、川

下のデータサービスまで、従来の研究開発の枠を超えた幅広い取り組みのチャレンジが必要であり、それらをかけたソリューションの提供により新たな価値創造を図ります。

また、これらの提供価値をいち早く市場に届けるため、自社のコア技術を進化させることに加え、他社共創で足りない部分を補い開発を加速させる活動として業界リーダー企業や産学連携、有望なスタートアップとのアライアンスを積極的に行っています。

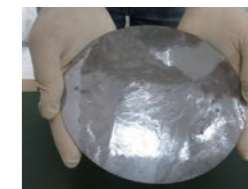
重点領域	エネルギー	スマートホーム	ヘルスケア
新たな顧客提供価値	再生可能エネルギーの拡大 	電力シームレス社会の実現 	人生100年時代のQOL向上 
研究領域(一例)	次世代太陽電池 グリーン水素	ワイヤレス給電 GaN結晶基板材料	健康状態のセンシング 非侵襲のPOCT技術 [※]

※POCT: Point of Care Testing 被験者の体を極力傷つけずに臨床現場等で即時検査する技術(検査補助技術も含む)

GaN結晶基板材料

私たちの周りにある電子機器類には電源の直流/交流を変換するスイッチングデバイスが多く使われており、スイッチング効率の向上によるCO₂削減が求められています。LEDで培ったGaN結晶成長技術をベースに、次世代半導体である大型のGaN結晶基板材料やGaN on GaNパワーデバイスの研究を進めています。基板材料研究では大阪大学との連携を10年以上にわたって続けており、独自の結晶成長技術(MPS+FFC法)の共同研究により

世界ダントツレベルの大口径で低結晶欠陥性をもつGaN基板の研究成果ができました。ナショナルプロジェクトの中で業界リーダー企業や産学連携パートナーとの協業により、素材からデバイス、アプリケーションでの実証までに一気通貫で検討し、早期の社会実装を目指します。



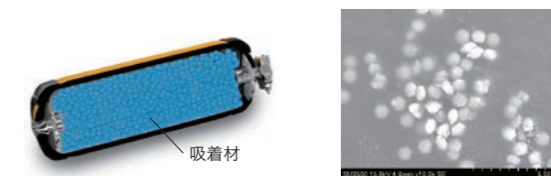
6インチGaN結晶基板

水素社会の実現に向けた研究開発

当社では2020年のFCEV向け高圧水素タンクの市場投入をきっかけに、水素社会の実現に向けた研究開発を加速しています。将来の水素社会では、モビリティ関連だけでなく建設現場や家庭用途など様々な場所で水素供給のニーズが出てきており、水素バリューチェーンにおける「ためる」「つかう」から拡張し、水素を「はこぶ」「つくる」まで技術開発の幅を広げ、水素社会の実現に貢献していきます。

から水素タンク実装までを一括開発することで、早期の社会実装を目指します。

「つくる」の技術では、太陽光の自然エネルギーを活用してグリーン水素を発生させる光触媒材料や太陽光を効率的に使うための波長変換材料の研究を実施しています。後者の研究では、LEDの波長変換材料技術をコア技術に大学との共同研究を実施しており、新規の蛍光色素合成の基礎研究にチャレンジしています。



左: 水素貯蔵材料を内包した水素タンクの断面図イメージ
 右: 波長変換材料の試作品 (SEM写真)

デジタルヘルスケアサービスのチャレンジ

人生100年時代と言われるように日本は健康寿命が世界一の長寿社会を迎えようとしており、人々の健康寿命延伸に向けた「未病、予防、予後」のデジタルヘルスケア技術開発が求められています。特に、高齢者の要介護の予兆となる虚弱状態(フレイル)や軽度認知症を早期に発見することは健康寿命延伸において大きな意義があり、高齢者の歩行状態に如実に表れるという学術データもあります。当社のeRubberインソールは内蔵する圧力センサーから高齢者の歩行時の重心動揺データを計測することができ、これらのデータをAI処理することで未病状態を検知する研究にチャレンジしています。

本研究では内閣府のムーンショット型研究開発事業に参画し、共同推進者である大学医学部との医工連携により、データ収集や解析の精度を上げる取り組みを実施しています。また、大規模商業施設や自治体とタイアップして一般の方々との実証試験を行っており、社会実装に向けた開発を加速しています。



左: e-Rubberインソールと計測アプリ
 右: 商業施設での実証試験の様子

成長戦略を支える取り組み

研究開発

活動を支える取り組み

1. 知的財産戦略

豊田合成の知的財産活動と、

IPLランドスケープ(IPL)を活用した戦略性の強化

当社では従来より、「法律と契約を遵守すること」を前提に、①長期視点に基づいた知的財産権の取得とその有効活用、管理 ②他社からの知的財産権侵害防止、他社知的財産権の尊重③継続的なエンジニアの知的財産スキルの向上とイノベーションの活性化を指針として知的財産活動を行っています。

これらに加えてIPL活動により経営や事業への貢献を行っており、そのために開発本部内に「IPLプロジェクト」を設置しました。戦略的な知的財産活動を議論・実行により、事業の持続的成長の源泉となる知的資本を強化しています。

IPLによる戦略的な知的財産活動

IPL活動においては、まず技術戦略に沿った重要技術を選定した上で、知的財産投資KPI(出願/保有件数等)を設定し、差別化技術の出願や、新規の事業化への寄与を実行しています。

2030事業計画実現に向けたIPL活動

2030事業計画で掲げる「提供価値」のうち、既存の事業を土台とした「安心・安全」「快適」に向けては「フォアキャストIPL」による取り組みを、新規事業化をゴールに据えた「脱炭素」に向けては「バックキャストIPL」による取り組みを行っています。

フォアキャストIPLでは、1つの例として、当社のビジネスに即した範囲での自社と他社の現状を徹底的に調査し、事業を良くするための特許出願のねらい所を定め、発明発掘会やアイデア合宿などを通じて多面的・集中的な出願に結びつけるということを実施しています。

一方のバックキャストIPLは、専門誌やモータショー展

従来からの知的財産活動の成果と特許保有件数

2022年度には、新たに日本で255件、日本以外で143件の特許が登録となり、年度末時点での特許保有件数は日本2,567件、日本以外2,268件となりました。おおよその権利数の比率は、自動車領域60%、自動車領域以外が40%であり、2030事業計画実現に必要なインプットとして、これら保有権利を適正に管理し幅広い分野で有効活用していきます。

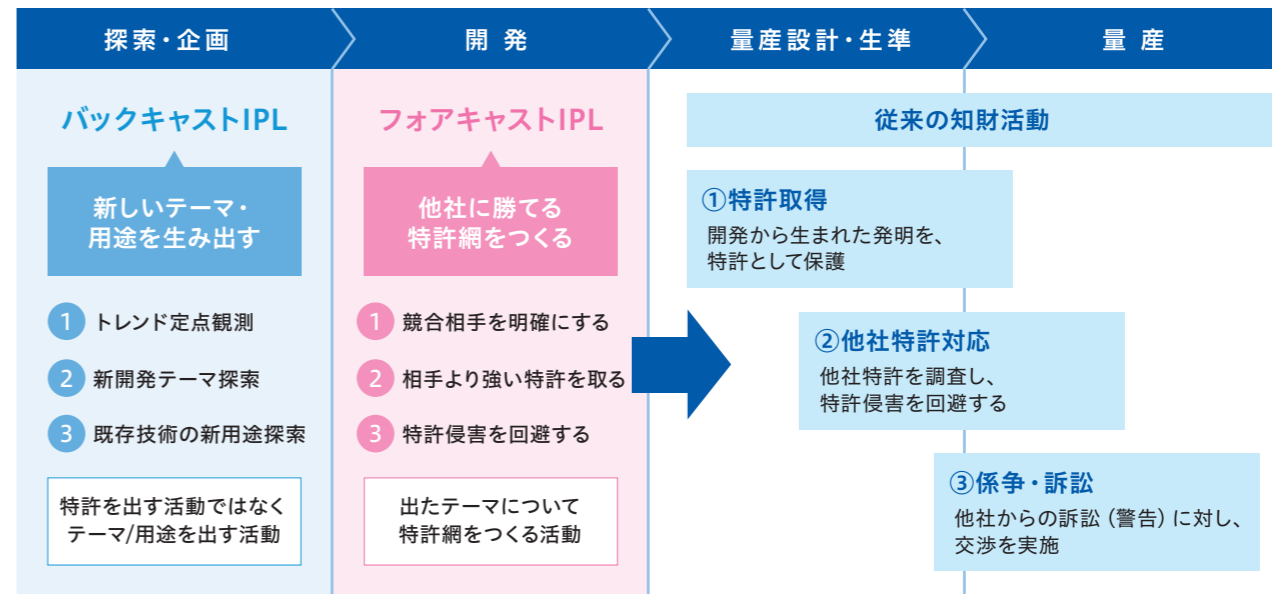
2022年度末時点の特許保有件数

日本	2,567 件
日本以外	2,268 件

また当社では、IPL活動を、他社に勝てる特許網をつくる「フォアキャストIPL」、新しいテーマ・用途を生み出す「バックキャストIPL」に分類しています。

示、Web上の情報などの一般情報と、特許情報などの知的財産情報を組み合わせて、特許情報解析によりお客様の困りごとを先読みして開発提案につなげる、保有技術の用途の可能性を探る新しい用途のアイデアを提案し、重要な技術を保有するアライアンス先を探り選定、提案を実施する、などの多様な活動で、新規事業化に寄与しています。

今後も当社は、持続的な企業価値の向上のため、必要な知的財産権の取得と有効活用や、知的財産情報の活用に取り組んでいきます。



2. 外部連携強化

ベンチャー企業との共創活動による新たな価値創造と人財づくり

社会課題解決を起点とした新規事業創出においては、革新的なスタートアップとの協業が欠かせません。2019年よりコーポレートベンチャーキャピタルを立ち上げ、戦略的・財務的リターンを最大化を目指し、現在までに18社の出資と共同開発を実施しています。

例えば、生活空間でコンセントから解放されたシームレスな電力供給社会の実現に向け、マイクロ波を用いた長距離ワイヤレス電力伝送技術を持つOSSIA社と協業を実施しています。この技術は、電波を活用して数メートル離れた場所から様々な電子機器にワイヤレス充電する技術であり、当社ではここに関わる高周波アンテナや整流素子、制御ソフトウェア等の開発を実施しています。

2024年にはOSSIA社が設計する送電機と当社が設計する受電機のプロトタイプを製作し、北米市場の約10業種でのワイヤレス電力伝送PoC実証を計画しています。

また、イノベティブな人材育成施策の1つとしてベンチャー企業への出向制度を設けており、新規事業創出にチャレンジする風土醸成にも取り組んでいます。



左: OSSIA社と共同開発する送電機
 中: 受電機を組み込んだIoT監視カメラの試作機
 右: 単三電池型のワイヤレス受電機

共創パートナーからのメッセージ / OSSIA社

“Ossia’s mission is to create a world where the full potential of Cota Real Wireless Power is ubiquitous,” said Doug Stovall, CEO of Ossia. “We are honored to work with the industry leader, Toyota Gosei, to deliver smart wireless power and connectivity to devices across the world. Cota® is the future.”



CEO Doug Stovall氏 CRO Jennifer Grenz氏

成長戦略を支える取り組み

モノづくり革新

TG 先進工場コンセプト

確実性が求められるモノづくり現場であっても、その進化には夢が必要です。激動の時代を当社が一丸となり進化するため、経営理念にも通ずる“TG先進工場コンセプト”を掲げています。スマートを軸とした3つのコンセプトに沿い、バックキャストでありたい姿(=夢)を描いています。さらに、共通の物差しとなるKPIを設定し、自らの実力把握とギャップを明確にすることで、遠い夢に目を向けながら、より具体的な戦略を立案し着実に実行します。華南新工場、瀬戸拡張などの新工場や、既存工場も含め、グローバルで“一本筋の通った”進化を続け、2030事業計画の実現に貢献します。

コンセプト	ありたい姿		KPI
	目指す姿	最終	
生き活き	重筋/心労を伴う作業から人を解放	人と機械がともに成長	エンゲージメント
クリーン	エネルギー極小化	カーボンニュートラル	CO ₂ 排出量
誠実	少し先の未来を全て想定内に	ヒューマンエラー撲滅	災害、クレーム法令順守
スマート	順序生産 順序納入	究極の1個流し	生産リードタイム

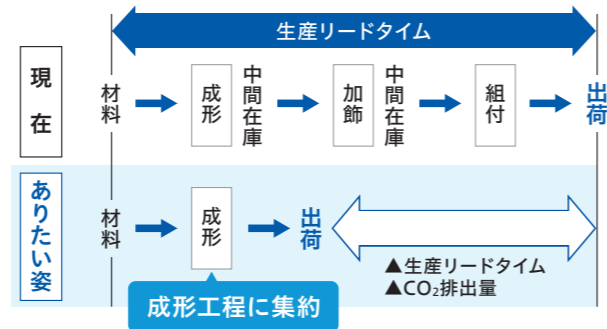
各コンセプトに沿った戦略と実行

生産リードタイム短縮へのこだわり【スマート】

製品が様変わりしても、良いものを必要な時に必要なだけお客様にお届けする使命は変えません。メインKPIを生産リードタイムと定め、究極の1個流しを追求して徹底的にムダを省き、生産性を倍増させます。

主な事例

工程統合することでネックとなる中間在庫が削減できます。当社のコア技術である成形工程への集約をコンセプトに、成形と同時または同じサイクルで加飾や組付する生産技術開発に着手しています。

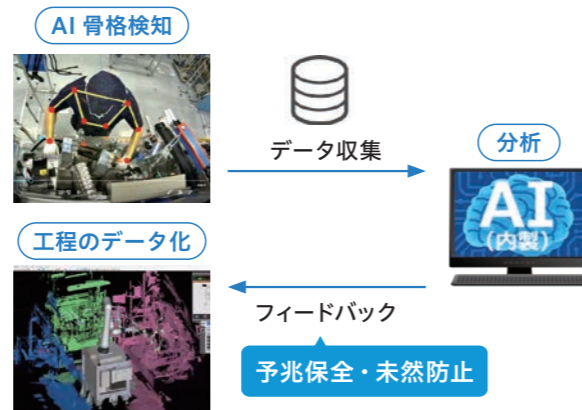


デジタル融合による未然防止【誠実×スマート】

リアルなモノづくり現場をデジタル上で検証可能に。少し先の未来を全て想定内にすることでヒューマンエラーを工場からなくします。

主な事例

人のカンコツ作業や工程を丸ごとデータ化することで、デジタル上での事前検討を可能に。人に起因するミスを事前に潰し込んでいきます。



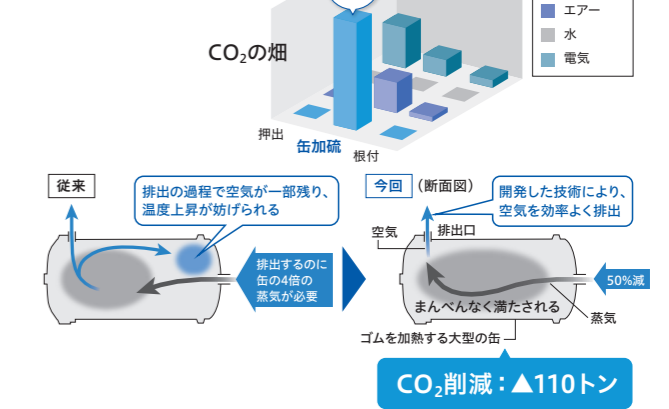
CO₂見える化による重点削減【クリーン×スマート】

原価の見える化ノウハウを活かした“CO₂の畑”。工場から出る全てのCO₂を見える化して、戦略的に工場のカーボンニュートラルを実現します。

主な事例

熱を扱う工程を重点に工程革新に着手しています。CO₂の畑で示された結果から、過去何十年と変わらなかった缶加硫のエネルギー削減に挑戦。株式会社豊田中央研究所のシミュレーション技術を活用し、入れ替え時に必要な蒸気量を半減させることに成功しました。

缶加硫工程のエネルギー削減事例



主な事例

自動化ガイドラインをグローバルに展開し、工程づくりのガバナンスを効かせるとともに、AGV^{※1}や協働ロボットを戦略的に拡大しています。CoE^{※2}の考えのもと、豊田合成タイランド(株)が自動化推進のグローバル発信拠点としてその中心を担っています。

※1 Automatic Guided Vehicle
※2 Center of Excellence

タイの自動化事例 ~ 豊田合成タイランド(株) 谷社長メッセージ ~

タイ地域は、その労務費メリットを活かした手作業中心の工程を展開してきましたが、年々労務費が上がり続けている状況で自動化ニーズは高まっています。

そういった環境変化の中、得意な「からくり技術」を活用した低コストで省エネルギーな「賢い自動化」を進めています。

ロボット以外は「自前で設計～内製」、それにより低コスト自動化ノウハウの社内蓄積を進めるとともに、自動化するための製品設計の抽出やフィードバック(製品図面反映)も併せて行っています。この自動化の取り組みは、仕事の源流からの取り組み/仕事のやり方改善につなげています。

この取り組みは、グローバルにビデオ展開し、日本だけでなく、北米・インド・欧州などからも問い合わせがあり、現地現物で見ていただいています。また、2023年3月には、アセアン域のロボット自動化ミニサミットを開催、各社トップ層だけでなく、生産技術員(実務者)にも見てもらい、水平展開してもらう活動をスタートしています。

開発した自動化技術の展開には、技術の標準化(図面化、データ化)や、やり切るための人材育成も必要であり、並行して整備していく予定です。

この取り組みをタイからグローバルへ発信・展開していき、モノづくりに強い豊田合成をつくりあげていきたいと考えています。



ローカルスタッフに指導する谷社長